



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月28日

上場会社名 本多通信工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6826 URL <http://www.honda-connectors.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐谷 紳一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)堀井 達男 TEL (03)3714-1151  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,444	69.7	134	—	109	—	74	—
22年3月期第1四半期	2,030	△46.3	△263	—	△235	—	△251	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	5.93	—
22年3月期第1四半期	△20.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	9,658	4,276	44.3	342.00
22年3月期	9,591	4,269	44.0	337.28

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,274百万円 22年3月期 4,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	35.8	100	—	80	—	△20	—	△1.60
通期	13,000	20.6	350	—	280	—	80	—	6.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	12,503,100株	22年3月期	12,503,100株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	3,855株	22年3月期	3,793株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	12,499,261株	22年3月期1Q	12,499,421株

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	.....P 2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	.....P 2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	.....P 2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	.....P 2
2.	その他の情報	.....P 3
	(1) 重要な子会社の異動の概要	.....P 3
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	.....P 3
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	.....P 3
3.	四半期連結財務諸表	.....P 4
	(1) 四半期連結貸借対照表	.....P 4
	(2) 四半期連結損益計算書	.....P 6
	【第1四半期連結累計期間】	.....P 6
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	.....P 7
	(4) 継続企業の前提に関する注記	.....P 9
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	.....P 9
	(6) その他注記情報	.....P 9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループが属する第1四半期のコネクタ業界におきましては、製造業における輸出・生産の回復や設備投資の持ち直しにより、緩やかな回復が見られました。一方ギリシャを発端とする欧州の財政不安に伴う株価下落や円相場が90円台を割り込むなど、各企業にとっては業績回復に影響を与える要因となっています。

このような状況の中で、当社グループは4月からスタートした中期経営計画「Plan80」の初年度にあたり、「攻めへの転換で真の黒字化」を基本方針に掲げ、自助努力とパナソニック電工株式会社との協業によりスピードをもって、①新製品・新市場の開拓、徹底した製品コストの追及、②スピード第一の行動・意識改革、③「Quality」（品質改革）& 「ECO」（環境配慮）、④グループ分業体制の確立とグローバル展開力の強化を重点戦略に取り組んでまいりました。

売上については、産業機器分野やパナソニック電工株式会社から譲り受けた事業が堅調に推移し3,444,791千円(前年同期比69.7%増)となりました。

一方、利益面では、前期より引き続き各種経費の抑制に努め、営業利益は134,504千円(前年同期は263,543千円の営業損失)となりました。一方、為替や株式下落により経常利益は109,080千円(前年同期は235,395千円の経常損失)、四半期純利益は74,146千円(前年同期は251,129千円の四半期純損失)となりました。

第2四半期以降も、引き続き増販で売上を確保し、変動費の削減、諸経費の抑制により通期での黒字化に向けて取り組んでまいります。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当連結第1四半期における総資産は9,658,012千円となり、前連結会計年度末と比べ66,874千円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は337,522千円(前年同期は45,057千円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の改善によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は52,937千円(前年同期は44,535千円の使用)となりました。これは投資有価証券の売却収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は143,550千円(前年同期は136,312千円の取得)となりました。これは借入返済と配当金の支払によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,498,819千円となり、前連結会計年度末に比べ264,107千円増加しました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月11日に発表いたしました平成23年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### 2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる連結会社は、当第1四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

また、上記以外の連結会社は、当第1四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングに、経営環境等に由来する一時差異等の発生状況の変化による影響を加味したものを使用しております。

#### 3 税金費用の計算

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,403,553	2,187,764
受取手形及び売掛金	2,902,842	2,882,792
商品及び製品	670,397	712,873
仕掛品	502,701	423,424
原材料及び貯蔵品	479,336	461,989
その他	173,311	280,334
貸倒引当金	△7,863	△8,037
流動資産合計	7,124,277	6,941,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,571,654	2,569,354
減価償却累計額	△1,979,537	△1,967,995
減損損失累計額	△15,780	△15,780
建物及び構築物(純額)	576,336	585,578
機械装置及び運搬具	2,547,768	2,572,860
減価償却累計額	△2,110,885	△2,113,795
減損損失累計額	△6,256	△6,256
機械装置及び運搬具(純額)	430,626	452,809
工具、器具及び備品	16,737,537	16,723,418
減価償却累計額	△16,269,723	△16,233,050
減損損失累計額	△95,393	△95,624
工具、器具及び備品(純額)	372,419	394,743
土地	410,066	410,066
リース資産	228,562	211,112
減価償却累計額	△81,717	△64,903
リース資産(純額)	146,844	146,209
建設仮勘定	12,020	20,320
有形固定資産合計	1,948,314	2,009,727
無形固定資産		
投資その他の資産	76,093	80,610
その他	513,322	563,553
貸倒引当金	△3,994	△3,894
投資その他の資産合計	509,327	559,658
固定資産合計	2,533,735	2,649,996
資産合計	9,658,012	9,591,137

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,497,076	1,339,276
短期借入金	760,000	710,000
1年内返済予定の長期借入金	408,981	569,852
リース債務	73,789	69,692
未払法人税等	24,362	35,301
賞与引当金	53,582	80,822
設備関係支払手形	17,060	17,356
役員賞与引当金	2,001	3,382
その他	397,594	393,411
流動負債合計	3,234,447	3,219,096
固定負債		
社債	55,500	55,500
長期借入金	941,769	943,181
リース債務	95,608	97,813
退職給付引当金	969,138	946,308
役員退職慰労引当金	14,790	14,170
負ののれん	39,958	703
その他	30,039	44,908
固定負債合計	2,146,804	2,102,585
負債合計	5,381,252	5,321,681
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金	1,508,950	1,508,950
利益剰余金	1,158,701	1,116,678
自己株式	△2,299	△2,280
株主資本合計	4,167,110	4,125,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,969	△15,476
為替換算調整勘定	123,579	106,103
評価・換算差額等合計	107,610	90,627
少数株主持分	2,039	53,722
純資産合計	4,276,760	4,269,456
負債純資産合計	9,658,012	9,591,137

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,030,100	3,444,791
売上原価	1,733,701	2,774,901
売上総利益	296,399	669,889
販売費及び一般管理費	559,942	535,385
営業利益又は営業損失(△)	△263,543	134,504
営業外収益		
受取利息	878	102
受取配当金	3,999	2,685
作業くず売却益	10,619	7,987
保険解約返戻金	50,050	3,661
助成金収入	1,346	21,156
その他	9,487	8,633
営業外収益合計	76,381	44,226
営業外費用		
支払利息	21,330	19,612
為替差損	26,901	42,352
その他	1	7,685
営業外費用合計	48,233	69,650
経常利益又は経常損失(△)	△235,395	109,080
特別利益		
固定資産売却益	10	7,836
ゴルフ会員権売却益	1,523	—
その他	100	—
特別利益合計	1,634	7,836
特別損失		
固定資産売却損	33	—
固定資産除却損	221	516
投資有価証券評価損	—	21,142
その他	585	1,675
特別損失合計	840	23,333
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△234,600	93,584
法人税等	10,978	19,153
少数株主損益調整前四半期純利益	—	74,430
少数株主利益	5,549	284
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△251,129	74,146



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△234,600	93,584
減価償却費	140,756	122,008
のれん償却額	△421	224
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	△73
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,565	△27,240
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△1,381
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,685	22,830
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△34,110	620
受取利息及び受取配当金	△4,877	△2,788
支払利息	21,330	19,612
有形固定資産除売却損益(△は益)	254	△7,320
売上債権の増減額(△は増加)	295,535	△20,049
たな卸資産の増減額(△は増加)	△181,062	△54,147
仕入債務の増減額(△は減少)	145,022	157,799
未払金の増減額(△は減少)	54,805	3,768
その他の資産の増減額(△は増加)	22,044	69,089
その他の負債の増減額(△は減少)	△107,132	△24,188
投資有価証券評価損益(△は益)	—	21,142
小計	79,193	373,491
利息及び配当金の受取額	4,948	3,282
利息の支払額	△22,342	△19,612
法人税等の支払額	△16,741	△19,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,057	337,522
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△19,500	△19,500
定期預金の払戻による収入	24,000	68,097
投資有価証券の取得による支出	△1,293	△2,909
投資有価証券の売却による収入	—	40,430
有形固定資産の取得による支出	△93,693	△64,339
有形固定資産の売却による収入	50	12,617
関係会社株式の取得による支出	—	△12,936
貸付金の回収による収入	—	1,479
貸付けによる支出	△5,612	—
その他の収入	51,512	30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,535	52,937

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	98,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△161,688	△165,783
長期借入れによる収入	200,000	3,500
自己株式の取得による支出	—	△18
配当金の支払額	—	△31,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,312	△143,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,613	17,196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	186,447	264,107
現金及び現金同等物の期首残高	1,840,801	1,234,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,027,248	1,498,819

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他注記情報

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡について

当社は、平成22年7月28日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡(不動産の売却)を決議いたしました。

① 譲渡の理由

物流機能の松本工場内への集約に伴い、遊休化した物流センター敷地(日野市土地・建物)を譲渡いたします。

② 今後の見通し

上記の固定資産の譲渡に伴う当期業績への影響は、軽微であります。